

## 朝鮮半島の経済状況と南北経済交流

キム 金      コン ソク  
建 錫 (韓国・江陵大学校)

東アジアの金融危機以降、朝鮮半島の経済状況の変化は南北間経済交流に即時的な影響を与え、98年の南北交易総額は前年比28.0%減少の、2億2,194万ドルにとどまった（非去来性物資の搬出・入を除く実質交易額は前年比-42.5%）。特に北朝鮮から韓国への搬入額が大幅に減少し（前年比52.2%減）、交易収支も韓国側の初の黒字（3,742万ドル）を記録した（交易額の減少には、韓国経済の低迷だけでなく、ウォンの対ドル・レート的大幅下落も大きく影響している）。

ところが、99年に入り、南北交易は搬出・入ともに増加し始め、99年上半期中（1～6月）の交易総額は前年同期比で117.3%、金融危機以前の97年の同期実績と比べても12.2%増加し、1億6,496万ドルにまで達している。賃加工交易も、3,808万ドルと前年同期比25.8%増加した。

このように、南北交易が再び増加傾向に転じているのは、何よりも韓国経済の回復に起因する。韓国経済は、可用外貨保有額が97年末の39億ドルから99年7月末には640億ドルへと増加し、GDP成長率も98年中の-5.8%から99年上半期中には7.3%へと急成長するなど、大部分の経済指標が金融危機以前の水準へと速い速度で回復しつつある。また、韓国政府が98年4月に「南北経済協力活性化措置」を発表し、民間の対北交易・投資に対する政府の規制を大幅に緩和したことももう一つの要因といえる。

一方、90年以来マイナス成長を続けてきた北朝鮮経済も底を打ち、回生の兆しが現れ始めている。北朝鮮経済の回復可能性の根拠としては、次のようなものが取り上げられる。すなわち、北朝鮮の経済成長率は98

年に-1.1%を記録し（韓国銀行の推計値）、減少幅が前年の-6.8%に比べ大きく鈍化したこと、98年の穀物生産量が388万トンと前年比11%増加した上に、外国から90万トンの食糧支援を受け食糧事情が以前より好転したこと、98年9月の憲法改定やその後の政府組織の再整備により金正日国防委員長体制が本格化したこと、北朝鮮当局が98年8月以降に「強盛大国」、「人民経済計画法」、「第二の千里馬運動」などを相次ぎ発表し、経済力回復に対する強力な意志を示していること、そして対外的には、米・日などの外国との関係改善や対北経済支援・投資要請に努力していることなどである。

このように、南北経済交流を取り巻く経済的与件は次第に改善されつつある。にもかかわらず、朝鮮半島における政治・軍事的緊張状況は南北間経済交流において大きな障害要因として残っている。

今後の南北間経済交流の展開方向は、北朝鮮のミサイル試験発射問題がいかに解決されるかにより大きく変わっていくと思われる。北朝鮮がミサイル試験発射を中止し、米・日との関係改善により対北制裁の解除と経済支援を獲得するならば、朝鮮半島だけでなく北東アジアの安定と反映を脅かしてきた北朝鮮の経済難が解消され、朝鮮半島の南北間経済交流もより活発となる可能性がある。

また反対に、北朝鮮が当分南北関係を軽視することにより、南北間経済交流がむしろ沈滞局面に陥る可能性も排除できない。